

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第64期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 知幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
売上高(千円)	13,006,085	12,538,922	12,719,921	12,886,851	12,870,656
経常利益(千円)	212,615	167,767	135,730	155,045	187,399
当期純利益又は当期純損失() (千円)	58,085	26,336	43,126	35,649	837,939
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数(千株)	7,275	7,275	7,275	7,275	7,275
純資産額(千円)	2,514,300	2,511,574	2,521,456	2,529,915	1,664,991
総資産額(千円)	9,438,901	9,045,743	8,793,732	8,599,271	7,605,358
1株当たり純資産額(円)	401.34	400.96	402.71	404.17	266.03
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	9.27	4.20	6.89	5.69	133.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.6	27.8	28.7	29.4	21.9
自己資本利益率(%)	2.33	1.05	1.71	1.41	-
株価収益率(倍)	29.45	47.38	18.87	21.09	-
配当性向(%)	43.1	95.2	58.1	70.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	530,759	525,905	309,029	351,034	664,978
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	148,808	192,297	182,538	112,123	94,715
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	397,424	460,339	236,673	228,292	463,449
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	678,767	552,036	441,853	452,472	559,285
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	270 (213)	269 (164)	267 (171)	274 (164)	261 (52)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	変遷
昭和24年2月	ラジオ、玩具、金物、衣料品、食料品等の販売を目的とし、資本金500千円をもって長野県長野市新田町に「株式会社高千穂ストアー」を設立。
昭和26年5月	長野市内の善光寺及び周辺の観光地を対象とするみやげ品の風呂敷、のれん、手拭の卸を開始する。
昭和35年5月	長野県長野市東鶴賀町に本社を移転、本格的にみやげ品の卸を行う。
昭和38年9月	本社を長野県長野市中村町に新築移転、電化製品の販売を廃止、観光みやげ品の総合卸商社とする。
昭和38年10月	「株式会社タカチホ」に商号を変更。
昭和50年4月	長野県長野市に「長野青空市場」（現ショッピングタウンあおぞら）を開設。
昭和51年2月	新潟県佐渡郡佐和田町に佐渡営業所を設置。
昭和54年6月	岐阜県高山市に高山営業所を設置、長野県松本市に松本営業所を設置。
昭和55年4月	群馬県沼田市に群馬営業所を設置。
昭和57年2月	菓子製造を目的とする子会社「株式会社たかの」（資本金10,000千円）を設立。
昭和59年4月	群馬県吾妻郡嬭恋村にみやげ品小売の直営店「岩窟店」を開店。
昭和59年7月	株式会社阿達実商店（山形県鶴岡市）の営業を譲り受け、当社鶴岡営業所として営業開始。
昭和61年11月	長野県長野市大豆島に本社社屋を新築し移転。
昭和62年1月	本社敷地内に製菓工場完成、子会社「株式会社たかの」を同所に移転し、生産を開始する。
昭和63年8月	子会社「株式会社たかの」解散、製菓工場は当社の直営となる。
昭和63年12月	長野県下高井郡木島平村にみやげ品小売の「スーベニアショップユングフラウ」を開店。
平成2年5月	長野県長野市に釣具等レジャー関連用品小売の「アウトドアステーションバンバン」を開店。
平成4年4月	長野県北佐久郡立科町にみやげ品小売の「スーベニアショップ白樺湖店」を開店。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年4月	熊本県阿蘇郡長陽村にみやげ品小売の「阿蘇店」を開店。
平成8年2月	長野県松本市に釣具・アウトドア用品小売の「松本店」を開店。
平成9年2月	長野県上田市に釣具・アウトドア用品小売の「上田店」を開店。
平成9年4月	長野県長野市に釣具・アウトドア用品小売の「徳間店」を開店。
平成11年9月	洋酒卸売業免許を取得し、ワイン等の販売を開始。
平成11年12月	長野県長野市にFC契約による和洋菓子小売りの「シャトレゼ長野稲里店」を開店。
平成12年10月	長野県長野市にスーパー銭湯「まめじま湯ったり苑」を開設。
平成12年11月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「女池湯ったり苑」を開設。
平成12年12月	長野県北佐久郡軽井沢町にみやげ品小売の「軽井沢 旬粋」を開店。
平成13年12月	福岡県福岡市に「ラーメンギャラリー・みやげ館」開店。
平成13年12月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「松崎湯ったり苑」を開設。
平成15年10月	宮城県黒川郡富谷町にスーパー銭湯「とみや湯ったり苑」を開設。
平成15年11月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「槇尾湯ったり苑」を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	埼玉県羽生市に日帰り温泉「羽生湯ったり苑」を開設。
平成18年9月	長野県長野市にみやげ品小売の「九九や旬粋」を開店。
平成21年3月	山梨県北杜市小淵沢町にみやげ品小売の「八十旬粋」を開店。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（株式会社タカチホ）及び子会社17社により構成されており観光みやげ品の仕入、製造、卸、小売を主な内容とし、更に一般商品の小売、温浴施設、店舗賃貸及びこれらに関連する業務を営んでおります。

当社と子会社の関係及び事業上の位置付けは次のとおりであります。

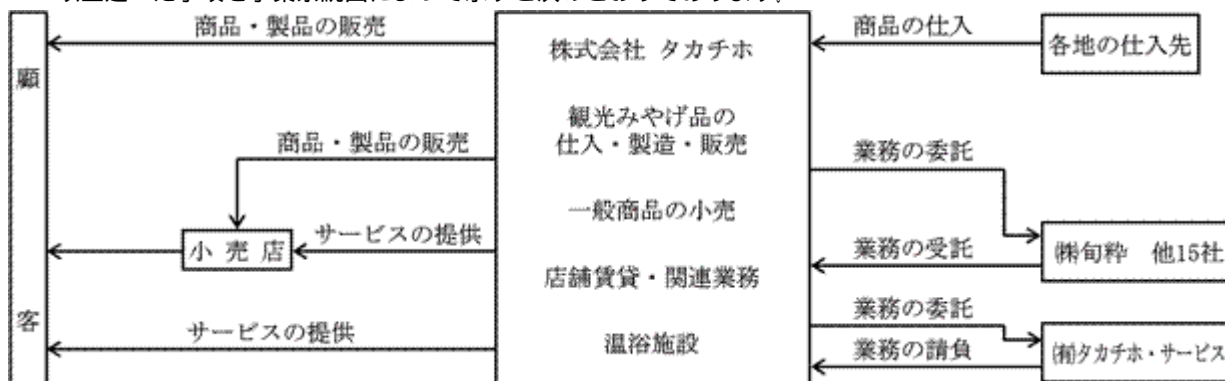
当社：観光みやげ品の製造、卸及び小売を主な内容としており、その他一般商品の小売、温浴施設、店舗賃貸の業務を営んでおります。

子会社：食品衛生法上においては、販売の用に供する食品につき、その製造者あるいは販売者の住所、氏名等を表示することとされております。食品のみやげ品について当社は、本社が所在する長野県以外では営業所の所在地に子会社を設立し、販売者として表示するとともに、購入者の問い合わせに備えております。

なお、子会社の内1社は、上記内容と異なって請負を主たる業務とし、主に温浴施設の運営業務及び小売店舗の販売業務の一部を請負っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
261 (52)	41.6	13.4	4,394,387

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和48年4月全国一般長野地方労働組合タカチホ分会（現連合傘下）として結成されております。

うち、当分会の組合員数は、平成22年3月31日現在、43名であります。

労使関係につきましては、労使協調を基本としており円満な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響により企業収益の低下が続くなか、政府の経済対策により一部もち直しの動きがみられたものの、雇用不安や所得の減少に歯止めがかからない状況にあり、先行きの不透明感から依然として個人消費が低迷する厳しい状況で推移してまいりました。

レジャー用品等の商品販売の面では、全体に景気の悪化により高額商品の販売不振と生活防衛意識の高まりから購買意欲の低下がみられ、個人消費はますます冷え込み引き続き厳しい経営状況となりました。

このような状況のもと、当社は「戦略商品の重点強化」と「効率的営業システムへの見直しと改善」に取組み、『企業ブランド構築による価値創造』をスローガンに、積極的営業に努めてまいりました。

みやげ品部門におきましては、当期間の初めに開催されました当社所在地であります長野市善光寺の御開帳と、同じく春より実施されました高速道路における週末のETC割引効果及び秋の所謂シルバーウィークを好機ととらえ、タイムリーな商品開発と積極的な営業活動を展開してまいりました。また、アウトドア用品事業におきましては、ユーザー参加型イベントの企画・開催によるお客様ニーズの発掘と購買意欲の喚起・推進営業の継続と同時に、在庫商品の圧縮に一層努めてまいりました。温浴施設部門におきましては、一部施設で飲食業務をアウトソーシングにてメニューの一新や、リラクゼーション等の見直しによるお客様へのサービス向上に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における売上高につきましては、12,870百万円（前年同期比0.1%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は249百万円（同14.0%増）、経常利益は187百万円（同20.9%増）、となりました。

当期純損失につきましては、一部不採算店舗等の減損損失1,275百万円及び「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う影響額142百万円による特別損失1,423百万円計上したことにより837百万円（前年当期純利益は35百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により664百万円増加し、投資活動により94百万円減少し、財務活動により463百万円減少いたしました。この結果、前事業年度末に比べ106百万円増加し、当事業年度末には559百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、664百万円（前事業年度は351百万円）となりましたが、これは主に減価償却費及びたな卸資産の減少とその他負債の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、94百万円（前事業年度は112百万円）となりましたが、これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、463百万円（前事業年度は228百万円）となりましたが、これは主に借入金の返済及び固定資産に係る割賦債務等の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社のほとんどの部門では商品を仕入れて販売しており、該当事項はみやげ品製造卸部門に関してのみであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ品製造卸部門(千円)	697,589	103.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ食品卸部門(千円)	4,898,652	100.8
みやげ雑貨卸部門(千円)	304,974	77.6
みやげ小売部門(千円)	1,027,908	111.2
一般小売部門(千円)	1,071,117	87.4

事業部門別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
その他小売部門(千円)	158	15.2
合計(千円)	7,302,812	98.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社のみやげ品製造卸部門においては、販売計画に基づいた見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ食品卸部門(千円)	6,206,622	101.6
みやげ雑貨卸部門(千円)	450,642	84.4
みやげ小売部門(千円)	1,872,758	111.9
一般小売部門(千円)	1,671,075	91.7
その他小売部門(千円)	7,688	107.2
みやげ品製造卸部門(千円)	697,589	103.7
不動産賃貸部門(千円)	105,387	94.7
温浴施設部門(千円)	1,858,892	95.0
合 計	12,870,656	99.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社は、レジャー産業を基軸にした総合商社として常に環境の変化に対応し、新たな需要の創造と機能性の向上を目指すとともに、業務を通し生活文化の向上に貢献し、日々新たなる挑戦により企業文化の創造と育成を図ってまいります。そのために適正利潤の追求と永続的な企業発展を持って株主、社会に貢献するとともに情報収集と創造性を基盤とした業務の推進、経営資源の効率的運用による販売網の拡充と生産性の向上、人材育成と能力開発の推進に取り組んでまいります。

(2) 当面の対処すべき課題

市場とお客様拡大のための営業・販売戦略の実施

既存の安定的なお客様の満足度を維持しつつ、新規顧客層の開拓と発掘をすすめます。また、有望市場・販売先への販路拡大策を実施してまいります。

企業ブランド構築の推進

自社商品のブランド確立に向けた体制の構築を図り、当社で展開しております各事業及び施設でのオリジナルブランドづくりを推進してまいります。

情報システム基盤の確立

ITによる社内情報共有のスピード化を図り、蓄積された情報の有効活用を図ります。また、基幹システムの再構築を行うことによる業務の効率化をすすめます。

企業モラルと社会的責任の遂行

内部統制システムの適正運用を行うことによる、業務の改善と法令遵守の徹底を図り、企業倫理の育成を進めるとともに、5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）による品質管理・安全管理システムの徹底に取り組んでまいります。

(3) 対処方針

みやげ品部門におきましては、営業部門と企画部門の連携を強化し、地域別の営業戦略や商品企画・開発を推進するとともに、大手取引先の施設専用商品の提供も行いお客様満足度の向上を図ってまいります。

温浴施設部門におきましては、各施設のマネジャー及びスタッフの教育を充実させ、接客や飲食等各種サービスの向上を図ります。これにより各店舗が地域一番店を目指すとともに衛生管理を徹底し、お客様に安心・安全なサービスを提供してまいります。

一般小売部門におきましては、幅広い消費者ニーズに対応した品揃えや質の高い商品・サービスの提供によりお客様の満足度の向上に努めてまいります。

(4) 具体的な取組状況

みやげ品卸部門におきましては、従来からの取引先様には販売地域に密着した特色のある商品の開発と提案を強化し、未販売エリアにおきましては、有望な市場・販売先への積極的な提案営業を行い販路及び業容の拡大を図ってまいります。

温浴施設部門におきましては、天然温泉の効能など自店のセールスポイントを強力にアピールするとともに、飲食及びリラクゼーション等の質の向上を目指します。

一般小売部門におきましては、アウトドア用品店「バンバン」で行っております、ユーザー参加型イベントの開催が好評なため週末を中心とした、より一層のお客様の要望に沿ったイベントの企画・開催を継続いたします。

管理部門におきましては、当社管理部門及び各部門長による業務のモニタリングを強化するとともに、社長直属の機関であります業務監査室・内部監査担当者による内部統制システムの運用状況についての監視業務の強化及び品質管理担当者による当社が販売・提供する商品の品質管理を徹底すべく各部門に浸透させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気動向による影響

当社の主要なセグメントであるみやげ品卸・小売・製造部門、一般小売部門、温浴施設部門は、一般消費者を対象とするため、景気や消費動向により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 業界関連の法的規制に係るもの

当社の事業活動は、食品衛生法や公衆浴場法等様々な法的規制に従い、また規制上のリスクを伴っております。リスク回避には最大限の努力を払っておりますが、取組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績に影響する可能性があります。

(3) 天候不順や自然災害

天候不順や自然災害により観光客等が減少した場合には、みやげ品部門の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社のみやげ品卸部門では、与信管理のもと取引先と取引を行っておりますが、予期せぬ事態により取引先が倒産し債権回収に支障が生じた場合には、業績に影響する可能性があります。

(5) 同業他社との競合

当社の温浴施設部門では、同業他社との競合が激しくなっており、当社施設が優位性を保っている地域でも、近隣に同業他社が新規出店すると、当社施設の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、有価証券の評価、棚卸資産の評価、減価償却の方法、引当金の計上基準等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高につきましては、前事業年度に比べ0.1%減収の12,870百万円となりました。主たる要因は、一般小売部門での高額商品の販売不振と温浴施設部門での施設利用客の減少により減収したものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、各部門において経費の削減に努めた結果、人件費・広告宣伝費・修繕費等が削減され前事業年度に比べ0.3%減の2,868百万円となりました。

営業外損益につきましては、支払利息割引料の減少により前事業年度に比べ1百万円の増加となりました。

特別損益につきましては、減損損失及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の発生により、前事業年度に比べまして1,390百万円の減少となりました。

この結果、売上高は、12,870百万円（前事業年度比0.1%減）、営業利益は249百万円（前事業年度比14.0%増）、経常利益は187百万円（前事業年度比20.9%増）、当期純損失は837百万円（前事業年度当期純利益は35百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

みやげ品部門や一般小売部門においては、個人消費の動向や購買動向、天候などの要因が、また温浴施設部門においては、各店の商圈内での競合店の新規出店等の要因が、それぞれの営業成績に与える影響が大きいと考えております。また、当社の事業活動は、法的規制に従い、また規制上のリスクを伴っておりますので、取組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績に影響する可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

みやげ品部門におきましては、「タカチホ」や「旬粋」等のブランドイメージ向上のため、商品開発や営業活動等のマーケティング機能の強化や、新規卸先の獲得等により営業基盤の拡充を図るとともに、品質管理部署の組織・システムを強化し、より安心・安全な商品を提供してまいります。

アウトドア用品等一般小売部門におきましては、地域ユーザーに密着した催事の企画・実施により、地域密着型の店づくりをすすめることによる、安定顧客の維持と新規顧客の発掘を継続いたします。

温浴施設部門におきましては、「湯ったり苑」ブランド向上のため、従業員の教育を充実させ、よりお客様の視点に立った店舗運営を推進いたしますとともに、衛生管理を徹底し、安心・安全なサービスを提供してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動の結果得られた資金は664百万円と前事業年度に比べ313百万円（89.4%）の増加となりました。これは主に減価償却費及び棚卸資産の減少と、その他負債の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は94百万円（前事業年度は112百万円）となりました。

当事業年度では、有形固定資産の取得による支出は90百万円（前事業年度は97百万円）となりました。

財務活動の結果使用した資金は463百万円（前事業年度は228百万円）となりました。これは主に、借入金の返済及び固定資産に係る割賦債権等の返済によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度に比べて106百万円（23.6%）増加し、559百万円となりました。

(6) 経営者の現状認識と今後の方針について

当社は、経営資源である「人・物・金・情報」を最大限に活用し、コーポレートブランド、ストアブランド、商品ブランドを戦略的に育成し、企業イメージの向上と商品・サービスに対する信頼を提供してまいります。また、事業構造改革及び意識改革を推進し、企業利益・資本効率・生産性の向上に集中して取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資額の総額は106百万円で、その主なものはみやげ品卸部門における営業用車両の取得及びアウトドア用品部門におけるPOSレジシステムの取得等であります。
また、当事業年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内10ヶ所に営業所、2ヶ所に出張所、29ヶ所に小売店、6ヶ所に温浴施設を有している他、製菓工場及びショッピングセンターを運営しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		
本社(長野県長野市)	統括業務施設 販売設備	313,568	-	344,855 (9,116.47)	5,454	10,671	674,549	71 (15)
ショッピングタウンあおぞら (長野県長野市)	賃貸設備	274,943	-	299,177 (6,692.22) [4,779.68]	-	158	574,279	2 (-)
女池湯ったり苑 (新潟県新潟市中央区)	温浴設備	291,035	-	168,082 (1,319.38) [5,866.43]	-	5,608	464,726	1 (-)
とみや湯ったり苑 (宮城県富谷町)	温浴設備	106,846	-	- (-) [8,256.04]	-	402	107,248	(-) (-)
まめじま湯ったり苑 (長野県長野市)	温浴設備	187,487	-	- (-) [12,146.00]	-	2,746	190,233	2 (-)
槇尾湯ったり苑 (新潟県新潟市西区)	温浴設備	90,909	-	- (-) [7,244.00]	-	153	91,063	1 (4)
羽生湯ったり苑 (埼玉県羽生市)	温浴設備	166,689	-	- (-) [17,407.19]	-	1,196	167,885	2 (-)
札幌営業所 (札幌市白石区)	販売設備	23,359	-	63,379 (2,584.27)	-	1,107	87,846	8 (-)
お菓子工房 (長野県長野市)	菓子生産設備	33,051	37,544	105,726 (1,791.00)	-	794	177,116	8 (29)
松崎湯ったり苑 (新潟県新潟市東区)	温浴設備	150,666	-	- (-) [7,558.69]	-	1,606	155,273	1 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積の[]内は、他よりの賃借分で、外数で記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数(件)	期間	リース料 (千円/年)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具(所有権移転外ファイナンス・リース)	54	60カ月	28,399	33,011
コンピューター(所有権移転外ファイナンス・リース)	12	60カ月	3,661	3,850
什器備品等(所有権移転外ファイナンス・リース)	10	36~72カ月	18,772	17,163

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末現在において、特記すべき計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	7,275,000	7,275,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付けで大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年12月28日	1,000,000	7,275,000	401,000	1,000,000	309,000	720,835

(注) 有償・一般募集 1,000,000株 発行価格 710円 資本組入額 401円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	6	125	1	-	674	814	-
所有株式数(単元)	-	704	14	682	5	-	5,845	7,250	25,000
所有株式数の割合(%)	-	9.71	0.19	9.41	0.07	-	80.62	100	-

(注) 1. 自己株式1,016,329株は、「個人その他」に1,016単元及び「単元未満株式の状況」に329株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久保田 恵一	長野県長野市	507	6.96
久保田 知幸	長野県長野市	424	5.82
宮尾 勝	長野県長野市	322	4.43
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	311	4.27
長野信用金庫	長野県長野市鶴賀133-1	240	3.29
湯本 良知	長野県中野市	183	2.51
タカチホ従業員持株会	長野県長野市大豆島5888番地	107	1.47
高山 幸博	長野県長野市	107	1.47
所 允暉	長野県長野市	106	1.45
所 正純	長野県長野市	100	1.37
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南石堂町1282-11	100	1.37
計		2,507	34.47

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は単元未満株式数を含めた割合であります。

3. 当社は自己株式1,016,329株を保有しており、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,016,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,234,000	6,234	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	7,275,000	-	-
総株主の議決権	-	6,234	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5千株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	1,016,000	-	1,016,000	13.97
計	-	1,016,000	-	1,016,000	13.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	800	92,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,016,329	-	1,016,329	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付け、収益力の向上、財務体質の強化に努め、安定的な継続した配当の実施を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、別途積立金の取崩しにより、当期は1株当たり4円の配当(中間配当は実施していません。)を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	25,034	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	433	274	201	157	152
最低(円)	178	185	105	90	111

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	127	124	118	127	124	133
最低(円)	116	112	111	117	119	119

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (非常勤)		久保田 恵一	大正13年 1月13日生	昭和24年 2月 株式会社高千穂ストアー（現当 社）設立専務取締役 昭和49年 5月 当社代表取締役専務 昭和50年 5月 当社代表取締役社長 平成 7年 6月 当社代表取締役会長 平成16年 6月 当社取締役会長 平成17年 6月 当社非常勤取締役会長（現任）	(注) 3	507
取締役社長 (代表取締役)		久保田 知幸	昭和25年 2月 4日生	昭和53年 1月 当社入社 昭和60年 5月 当社取締役第三事業部長 昭和62年 4月 当社常務取締役 平成元年 6月 当社専務取締役 平成 9年 6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	424
常務取締役	営業本部長	竹ノ内 義雄	昭和23年 5月28日生	昭和42年 4月 株式会社八十二銀行入行 平成 9年 2月 同行平田支店長 平成13年 2月 同行検査部参事役 平成13年 6月 当社執行役員経理部長 平成14年 6月 当社取締役管理本部長兼経理部 長 平成15年 6月 当社取締役営業本部長 平成20年 6月 当社常務取締役営業本部長（現 任）	(注) 3	25
取締役	総務・経理 担当	袖山 英則	昭和29年12月27日生	昭和52年 4月 株式会社八十二銀行入行 平成11年 2月 同行三好町支店次長 平成15年 2月 同行茅野支店次長 平成16年10月 同行上田市役所出張所長 平成20年 7月 当社執行役員総務部長 平成21年 6月 当社取締役総務・経理担当（現 任）	(注) 3	6
取締役	第一事業部長	柳澤 英一	昭和31年 1月13日生	昭和53年 3月 当社入社 昭和56年 4月 当社高山営業所所長 平成15年 4月 当社第二事業部長 平成20年 6月 当社執行役員 第一事業部長 平成22年 6月 当社取締役 第一事業部長（現 任）	(注) 3	8
取締役	第二事業部長	池端 章	昭和30年 6月17日生	昭和54年 8月 当社入社 昭和59年 4月 当社高山営業所所長 平成15年 4月 当社第一事業部長 平成20年 6月 当社執行役員 第二事業部長 平成22年 6月 当社取締役 第二事業部長（現 任）	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北澤 美行	昭和28年12月23日生	昭和59年11月 当社入社 平成4年4月 当社内部監査室長 平成11年10月 当社経営企画次長 平成13年4月 当社経理部次長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		中島 聡	昭和21年10月24日生	昭和45年4月 長野信用金庫入庫 平成3年2月 同庫柳原支店長 平成11年7月 同庫企画部長 平成12年6月 同庫理事 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		和田 俊彦	昭和21年1月23日生	昭和44年4月 株式会社八十二銀行入行 平成6年2月 同行風間支店長 平成10年3月 同行人事部参事役 平成13年4月 株式会社 長栄入社 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						983

- (注) 1. 監査役中島聡及び和田俊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役会長久保田恵一は取締役社長久保田知幸の父であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境が大きく変化するなかで、意思決定のスピード化、管理・チェック体制の強化、経営の透明性の向上とコンプライアンス(法令等遵守)体制の強化はますます重要性を増しており、このようななか、当社では経営の意思決定を取締役に於て明確・迅速に行い、決定事項の執行についても、組織として全力で取組むこととし、一方で法令遵守をはじめとしたチェック管理・内部統制管理も充実させ、コーポレート・ガバナンスの適正な構築に努めております。また、経営の透明性、健全性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え継続的に企業価値を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であり経営の重要課題の一つであると認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

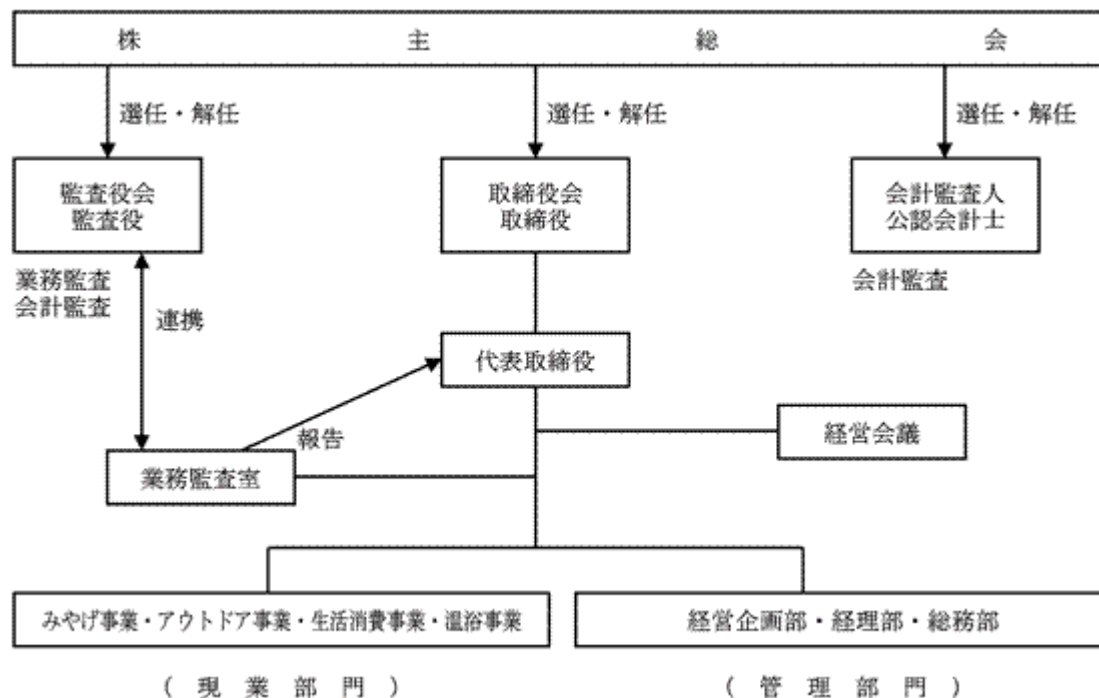
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として位置づけられ、現在その構成員は取締役6名で、うち1名が代表取締役であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会については、社外監査役2名を含む3名で構成されており、うち1名が常勤監査役であります。

会社の機関・内部統制の関係図は、次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は原則月2回開催され、事業報告や経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監督が行われております。また、経営会議は取締役及び経営戦略決定に必要な部門長で構成され、月2回定期的に開催し重要事項を審議するとともに、計画の進捗状況についての報告及び対策等の検討を行っております。

監査役会は、監査計画を策定し、常勤監査役が中心となり、取締役会及び役員会に出席するほか、本社及び主要な事業所の業務や財務状態等の調査を行って取締役の業務執行を監査しております。また、会計監査人や内部監査人との連絡を密にして、情報収集と監視体制の強化に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社内組織として業務監査室(3名)を設置し、内部統制機能の強化並びに内部監査体制の充実に努めております。また、監査役監査につきましては、常勤の監査役が中心となり、取締役会及び役員会に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

なお、常勤監査役北澤美行は、当社経理部に昭和59年11月から平成20年6月まで在籍し、通算23年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を公認会計士桜友共同事務所に依頼しておりますが、同共同事務所及び当社監査に従事する公認会計士と当社との間には、特に利害関係はありません。

当事業年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士 鈴木 智喜 氏(公認会計士桜友共同事務所 構成員)

公認会計士 松淵 敏明 氏(公認会計士桜友共同事務所 構成員)

補助者の構成

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士4名、その他1名

審査体制

意見証明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において、本有価証券報告書の監査業務に従事していない委員により実施されているとの報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は、中島聰及び和田俊彦の2名であります。

社外監査役中島聰は、長野信用金庫の元常務理事であります。当社は長野信用金庫との間で金融取引を行っておりますが、定型的な取引であり、社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。

また、監査役監査は常勤監査役及び社外監査役により計画的に実施されております。常勤監査役は取締役会及び経営会議には常時出席し業務遂行の適法性を中心に監査しており、取締役の業務執行を十分監視できる体制となっております。内部監査部門としては、業務監査室内に内部監査担当者を置き、各業務が法令及び社内規程に準拠し適正に行われているか随時監査を実施しております。監査役及び業務監査部門は相互の意見交換を通じ連携を図り、その実効性を高めるよう努めております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営機能が重要と考えており、監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社機関に業務執行及び経営の監視の仕組みを組み込み、内部統制システムを整備するとともに、内部監査部門が検証した業務の適切性・有効性に関する重要な事項が取締役へ報告される体制、及び重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制を整備しており、リスクの把握及び統制に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役役に支払った報酬 56,740千円
監査役に支払った報酬 10,143千円

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(5) 取締役会決議による自己株式の取得

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

(6) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,420	-	29,420	-
計	25,420	-	29,420	-

【その他重要な報酬の内容】

当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計を記載しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、主に監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第2条第1項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所、公認会計士鈴木智喜氏、公認会計士松淵敏朗氏により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.42%
売上高基準	0.18%
利益基準	0.04%
利益剰余金基準	4.83%

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,106	799,041
受取手形	121,281	118,976
売掛金	918,746	867,152
商品及び製品	818,612	652,797
原材料及び貯蔵品	85,547	72,994
前渡金	2,388	647
前払費用	48,120	47,286
繰延税金資産	48,098	52,146
その他	32,283	6,609
貸倒引当金	6,512	6,233
流動資産合計	2,773,672	2,611,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,207,450	¹ 4,339,508
減価償却累計額	2,413,259	2,586,256
建物(純額)	¹ 2,794,191	¹ 1,753,251
構築物	455,077	388,077
減価償却累計額	295,926	313,788
構築物(純額)	159,150	74,289
機械及び装置	291,709	291,709
減価償却累計額	245,850	254,165
機械及び装置(純額)	45,858	37,544
車両運搬具	58,170	96,853
減価償却累計額	8,224	22,767
車両運搬具(純額)	49,946	74,085
工具、器具及び備品	285,256	276,213
減価償却累計額	208,533	203,728
工具、器具及び備品(純額)	76,723	72,485
土地	^{1, 3} 1,111,596	^{1, 3} 1,009,894
リース資産	7,272	7,272
減価償却累計額	363	1,818
リース資産(純額)	6,908	5,454
建設仮勘定	-	3,400
有形固定資産合計	4,244,376	3,030,404
無形固定資産		
借地権	87,404	44,705
ソフトウェア	3,059	6,358
その他	27,434	14,936
無形固定資産合計	117,898	66,001
投資その他の資産		
投資有価証券	35,222	33,368
関係会社株式	128,000	128,000
出資金	70	20

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	90,247	118,872
長期前払費用	92,913	88,979
敷金及び保証金	1,112,649	1,021,194
保険積立金	21,332	23,214
繰延税金資産	52,248	571,682
その他	2,786	1,150
貸倒引当金	72,145	88,947
投資その他の資産合計	1,463,324	1,897,534
固定資産合計	5,825,599	4,993,940
資産合計	8,599,271	7,605,358
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,870	20,234
買掛金	614,070	582,035
短期借入金	1 2,030,000	1 1,730,000
1年内返済予定の長期借入金	1 916,132	1 675,350
1年内償還予定の社債	100,000	140,000
リース債務	1,527	1,527
未払金	243,828	244,685
未払費用	64,020	54,208
未払法人税等	58,089	86,915
未払消費税等	25,608	16,906
前受金	19,628	14,769
預り金	4,748	4,609
賞与引当金	50,564	57,065
返品調整引当金	7,936	6,942
ポイント引当金	13,277	13,915
その他	16,320	24,381
流動負債合計	4,189,622	3,673,546
固定負債		
社債	540,000	400,000
長期借入金	1 865,966	1 1,175,315
関係会社長期借入金	124,484	124,425
リース債務	5,726	4,199
役員退職慰労引当金	50,854	55,629
長期未払金	138,374	65,256
長期預り保証金	131,796	117,625
資産除去債務	-	307,214
その他	22,532	17,153
固定負債合計	1,879,734	2,266,819
負債合計	6,069,356	5,940,366

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	720,835	720,835
資本剰余金合計	720,835	720,835
利益剰余金		
利益準備金	100,300	100,300
その他利益剰余金		
別途積立金	825,000	825,000
繰越利益剰余金	83,546	779,430
利益剰余金合計	1,008,846	145,869
自己株式	199,675	199,767
株主資本合計	2,530,005	1,666,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	1,944
評価・換算差額等合計	90	1,944
純資産合計	2,529,915	1,664,991
負債純資産合計	8,599,271	7,605,358

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	10,138,091	10,201,098
製品売上高	672,869	697,589
温浴施設運営収入	1,957,486	1,858,892
その他の売上高	118,403	113,076
売上高合計	12,886,851	12,870,656
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	806,743	799,871
当期商品仕入高	7,403,945	7,301,583
合計	8,210,689	8,101,454
商品期末たな卸高	5 799,871	5 630,811
商品売上原価	7,410,818	7,470,643
製品売上原価		
製品期首たな卸高	20,556	18,741
当期製品製造原価	488,726	470,375
合計	509,282	489,117
製品期末たな卸高	18,741	21,986
製品売上原価	490,541	467,131
温浴施設運営収入原価	1,812,412	1,737,172
その他の売上原価	81,869	79,254
売上原価合計	9,795,641	9,754,202
売上総利益	3,091,210	3,116,454
返品調整引当金戻入額	10,988	7,936
返品調整引当金繰入額	7,936	6,942
差引売上総利益	3,094,262	3,117,448
販売費及び一般管理費		
販売手数料	452,204	602,481
ポイント引当金繰入額	14,312	9,842
広告宣伝費	72,344	56,592
荷造運搬費	53,409	50,008
貸倒引当金繰入額	-	26,701
役員報酬	66,712	66,883
給与賞与	1,021,249	903,883
賞与引当金繰入額	47,572	53,193
退職給付費用	21,279	22,391
役員退職慰労引当金繰入額	4,537	4,775
福利厚生費	145,771	139,251
賃借料	288,384	288,241
修繕費	28,171	21,283
消耗品費	180,680	173,248
水道光熱費	70,613	61,882
旅費及び交通費	44,843	40,644
租税公課	61,350	56,871
減価償却費	59,975	64,090

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
その他	242,166	225,894
販売費及び一般管理費合計	2,875,581	2,868,161
営業利益	218,680	249,286
営業外収益		
受取利息	8,158	7,801
受取配当金	458	363
仕入割引	6,109	6,334
受取事務費	12,405 ₁	13,775 ₁
受取販売手数料	420	234
解約違約金収入	7,425	-
その他	12,585	5,458
営業外収益合計	47,562	33,967
営業外費用		
支払利息	99,592	85,728
社債発行費	2,369	-
その他	9,236	10,125
営業外費用合計	111,198	95,854
経常利益	155,045	187,399
特別利益		
受取弁済金	22,520	2,604
前期損益修正益	14,727 ₂	-
貸倒引当金戻入額	2,168	-
償却債権取立益	5,161	-
その他	-	200
特別利益合計	44,578	2,804
特別損失		
不正流用損失	22,520	2,117
前期損益修正損	2,934	-
固定資産除却損	2,422 ₃	2,088 ₃
減損損失	46,065 ₄	1,275,868 ₄
投資有価証券売却損	210	-
投資有価証券評価損	499	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	142,981
特別損失合計	74,653	1,423,055
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	124,970	1,232,850
法人税、住民税及び事業税	94,629	128,570
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	3,804	-
法人税等調整額	9,112	523,481
法人税等合計	89,320	394,911
当期純利益又は当期純損失()	35,649	837,939

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費					
期首材料棚卸高		75,660		74,856	
当期材料仕入高		337,911		320,619	
差引：期末材料棚卸高		74,856		65,981	
当期材料費		338,714	69.3	329,495	70.1
. 労務費					
給与賞与		83,586		79,100	
賞与引当金繰入額		2,991		3,871	
退職給付費用		1,783		1,328	
福利厚生費		12,151		12,622	
当期労務費		100,512	20.6	96,924	20.6
. 経費					
賃借料		5,197		5,197	
修繕費		2,372		2,685	
水道光熱費		11,080		9,475	
租税公課		1,780		2,038	
減価償却費		15,097		11,609	
その他		13,969		12,949	
当期経費		49,498	10.1	43,956	9.3
当期総製造費用		488,726	100.0	470,375	100.0
当期製品製造原価		488,726	100.0	470,375	100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっております。

【温浴施設運営収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 食材費		246,775	13.7	218,733	12.6
2. 売上業務委託費		272,618	15.0	271,244	15.6
3. 給与賞与		178,669	9.9	36,220	2.1
4. 退職給付費用		1,744	0.1	1,116	0.1
5. 福利厚生費		7,710	0.4	5,214	0.3
6. 賃借費		284,183	15.7	262,678	15.1
7. 消耗品費		48,659	2.7	62,143	3.6
8. 水道光熱費		377,275	20.8	324,819	18.7
9. 減価償却費		161,025	8.8	162,118	9.3
10. 業務委託費		180,669	9.9	330,375	19.0
11. 修繕費		53,080	3.0	56,745	3.3
12. その他		-	-	5,763	0.3
温浴施設運営収入原価		1,812,412	100.0	1,737,172	100.0

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 賃借費		44,928	54.9	39,414	49.8
2. 租税公課		8,496	10.4	8,267	10.4
3. 減価償却費		28,033	34.2	30,702	38.7
4. その他		410	0.5	869	1.1
その他の売上原価		81,869	100.0	79,254	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	720,835	720,835
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720,835	720,835
資本剰余金合計		
前期末残高	720,835	720,835
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720,835	720,835
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,300	100,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,300	100,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	825,000	825,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	825,000	825,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	72,942	83,546
当期変動額		
剰余金の配当	25,045	25,037
当期純利益又は当期純損失()	35,649	837,939
当期変動額合計	10,604	862,977
当期末残高	83,546	779,430
利益剰余金合計		
前期末残高	998,242	1,008,846
当期変動額		
剰余金の配当	25,045	25,037
当期純利益又は当期純損失()	35,649	837,939
当期変動額合計	10,604	862,977
当期末残高	1,008,846	145,869
自己株式		
前期末残高	199,460	199,675

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	215	92
当期変動額合計	215	92
当期末残高	199,675	199,767
株主資本合計		
前期末残高	2,519,616	2,530,005
当期変動額		
剰余金の配当	25,045	25,037
当期純利益又は当期純損失()	35,649	837,939
自己株式の取得	215	92
当期変動額合計	10,388	863,069
当期末残高	2,530,005	1,666,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,839	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,929	1,854
当期変動額合計	1,929	1,854
当期末残高	90	1,944
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,839	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,929	1,854
当期変動額合計	1,929	1,854
当期末残高	90	1,944
純資産合計		
前期末残高	2,521,456	2,529,915
当期変動額		
剰余金の配当	25,045	25,037
当期純利益又は当期純損失()	35,649	837,939
自己株式の取得	215	92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,929	1,854
当期変動額合計	8,458	864,923
当期末残高	2,529,915	1,664,991

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	124,970	1,232,850
減価償却費	264,133	268,616
減損損失	46,065	1,275,868
固定資産除却損	2,422	2,088
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,932	16,523
賞与引当金の増減額(は減少)	76	6,501
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,052	994
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,114	637
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,312	4,775
受取利息及び受取配当金	8,617	8,164
投資有価証券評価損益(は益)	499	-
投資有価証券売却損益(は益)	210	-
支払利息	104,964	92,454
社債発行費	2,369	-
売上債権の増減額(は増加)	30,625	53,898
たな卸資産の増減額(は増加)	8,844	178,368
営業保証金の減少額(増加額)	6,867	53,364
仕入債務の増減額(は減少)	13,300	35,670
未払消費税等の増減額(は減少)	12,485	8,701
前受金の増減額(は減少)	231	4,859
その他の資産の増減額(は増加)	14,466	30,182
その他の負債の増減額(は減少)	8,340	139,101
小計	542,706	831,139
利息及び配当金の受取額	8,613	1,386
利息の支払額	103,446	92,694
弁済金の受取額	-	27,030
法人税等の支払額	96,838	101,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,034	664,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	304,634	301,755
定期預金の払戻による収入	304,472	314,634
有形固定資産の取得による支出	97,562	90,278
投資有価証券の取得による支出	500	-
投資有価証券の売却による収入	157	-
無形固定資産の取得による支出	2,620	6,238
敷金及び保証金の差入による支出	46,814	46,656
その他	35,376	35,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,123	94,715

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	620,000	790,000
短期借入金の返済による支出	750,000	1,090,000
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	129,966	106,930
長期借入れによる収入	410,160	1,107,240
長期借入金の返済による支出	436,922	1,038,731
社債の発行による収入	193,631	-
社債の償還による支出	110,000	100,000
自己株式の取得による支出	215	92
配当金の支払額	24,978	24,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,292	463,449
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,619	106,813
現金及び現金同等物の期首残高	441,853	452,472
現金及び現金同等物の期末残高	452,472	559,285

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品.....移動平均法による原価法 (ただし、小売商品は売価還元法による低価法)</p> <p>製品.....総平均法による原価法</p> <p>原材料...先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p> <p>貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>	<p>商品.....同左</p> <p>製品.....同左</p> <p>原材料...同左</p> <p>貯蔵品...同左</p> <p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) ...定額法</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～44年</p> <p>構築物 3～44年</p> <p>機械及び装置 3～15年</p> <p>工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用...均等償却</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用...同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づいて見積った額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はございません。</p>	
	<p>(資産除去債務関係)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号(平成20年3月31日))及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号(平成20年3月31日))が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が19,966千円減少し、税引前当期純損失が162,947千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ799,871千円、18,741千円、84,464千円、1,083千円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,134,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,109,473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,244,295</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,703,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">916,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">865,966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,485,468</td> </tr> </table>	建物	2,134,822千円	土地	1,109,473	計	3,244,295	短期借入金	1,703,370千円	1年以内返済予定の長期借入金	916,132	長期借入金	865,966	計	3,485,468	<p>1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,326,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,009,003</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,335,563</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,619,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">675,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,175,315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,470,295</td> </tr> </table>	建物	1,326,560千円	土地	1,009,003	計	2,335,563	短期借入金	1,619,630千円	1年以内返済予定の長期借入金	675,350	長期借入金	1,175,315	計	3,470,295
建物	2,134,822千円																												
土地	1,109,473																												
計	3,244,295																												
短期借入金	1,703,370千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	916,132																												
長期借入金	865,966																												
計	3,485,468																												
建物	1,326,560千円																												
土地	1,009,003																												
計	2,335,563																												
短期借入金	1,619,630千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	675,350																												
長期借入金	1,175,315																												
計	3,470,295																												
<p>2. 偶発債務</p> <p>三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っておりません。</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っておりません。</p>																												
<p>3. 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">42,223千円</td> </tr> </table>	土地	42,223千円	<p>3. 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">42,223千円</td> </tr> </table>	土地	42,223千円																								
土地	42,223千円																												
土地	42,223千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
<p>1. 受取事務費は、関係会社に対するものであります。</p> <p>2. 前期損益修正益は、過年度支払リース料に係る再見積りに伴う修正益10,533千円及び過年度における元従業員による金券の横領に対して、期末日以降に元従業員より回収した4,194千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物1,089千円、構築物784千円、機械及び装置4千円、工具、器具及び備品544千円であります。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>1. 受取事務費は、関係会社に対するものであります。</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物977千円、構築物18千円、車両運搬具12千円、工具、器具及び備品1,079千円であります。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
みやげ小売	長野県下高井郡 木島平村他 4 ヶ所	建物、構築物、工具、 器具及び備品	28,937	みやげ小売	長野県下高井郡 木島平村他 2 ヶ所	建物、土地、電話加入権	7,723
みやげ卸売	岩手県盛岡市 他 1 ヶ所	建物、構築物、工具、 器具及び備品、リース資産、長期前払費用	12,157	みやげ卸売	北海道札幌市 他 3 ヶ所	建物、構築物、工具、 器具及び備品、土地、 未経過リース料等	151,120
一般小売	長野県長野市	建物、構築物、工具、 器具及び備品	2,913	一般小売	長野県長野市 他 3 ヶ所	建物、構築物、工具、 器具及び備品、借地権、 電話加入権等	78,128
遊休資産	山形県 鶴岡市	土地	2,056	不動産賃貸	長野県長野市	建物、未経過リース料、 借地権等	99,111
<p>用途毎の減損損失の内訳 (千円)</p> <p>みやげ小売 28,937 (内、建物27,926、構築物186、工具、器具及び備品823)</p> <p>みやげ卸売 12,157 (内、建物288、構築物101、工具、器具及び備品3,019、長期前払費用616、リース資産8,132)</p> <p>一般小売 2,913 (内、建物1,387、構築物636、工具、器具及び備品889)</p> <p>当社は、相互補完性を考慮し、事業部毎にグルーピングを行っております。但し、みやげ小売及びみやげ卸売の事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業拠点毎にグルーピングをしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングを行っております。みやげ小売、みやげ卸売及び一般小売については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、遊休資産については、今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として合わせて特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しており、その他の資産については零評価としております。</p>				<p>用途毎の減損損失の内訳 (千円)</p> <p>みやげ小売 7,723 (内、建物6,797、土地600、電話加入権326)</p> <p>みやげ卸売 151,120 (内、建物36,551、構築物2,304、車両運搬具1,888、工具、器具及び備品3,634、土地99,126、長期前払費用31、未経過リース料6,205、電話加入権1,377)</p> <p>一般小売 78,128 (内、建物52,195、構築物6,603、工具、器具及び備品11,288、ソフトウエア1,625、施設利用権16、長期前払費用601、借地権4,743、電話加入権1,054)</p> <p>不動産賃貸 99,111 (内、建物88,892、構築物337、工具、器具及び備品5、借地権8,606、未経過リース料1,270)</p> <p>温浴施設 929,606 (内、建物821,537、構築物57,379、工具、器具及び備品5,139、ソフト17、施設利用権8,309、長期前払費用703、借地権29,349、未経過リース料7,095、電話加入権72)</p> <p>遊休資産 10,178 (内、建物8,202、土地1,975)</p>			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,435千円</p>	<p>当社は、相互補完性を考慮し、事業部毎にグルーピングを行ってまいりましたが、近年の、事業環境の厳しさがより顕著となってきたため、営業拠点の管理体制をより厳格にすることを目的に、平成21年9月30日付けで組織変更を行うとともに、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行う方法に変更しました。</p> <p>みやげ小売、みやげ卸売、一般小売、不動産賃貸及び温浴施設については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失とし、また、遊休資産については、今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として合わせて特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、みやげ小売、みやげ卸売、一般小売、不動産賃貸及び温浴施設の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来のキャッシュ・フローを3.75%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しております。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,693千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,275,000	-	-	7,275,000
合計	7,275,000	-	-	7,275,000
自己株式				
普通株式(注)	1,013,726	1,803	-	1,015,529
合計	1,013,726	1,803	-	1,015,529

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,803株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,045	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,037	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,275,000	-	-	7,275,000
合計	7,275,000	-	-	7,275,000
自己株式				
普通株式（注）	1,015,529	800	-	1,016,329
合計	1,015,529	800	-	1,016,329

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,037	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,034	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （千円）		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）	
現金及び預金勘定	705,106	現金及び預金勘定	799,041
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	252,634	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	239,755
現金及び現金同等物	452,472	現金及び現金同等物	559,285

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 本社管理部門における財務システム設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	27,047	16,356	-	10,690	機械及び装置	27,047	20,864	-	6,182
車両運搬具	125,148	74,185	7,308	43,655	車両運搬具	91,023	62,407	11,277	17,338
工具、器具及び備品	130,261	93,035	-	37,225	工具、器具及び備品	65,938	50,298	5,152	10,487
ソフトウェア	17,022	9,977	824	6,220	ソフトウェア	15,428	11,781	2,809	836
合計	299,479	193,555	8,132	97,791	合計	199,437	145,351	19,239	34,845
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 53,217千円 1年超 62,436千円 合計 115,653千円 リース資産減損勘定期末残高 8,132千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 38,484千円 1年超 22,374千円 合計 60,858千円 リース資産減損勘定期末残高 13,540千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 84,649千円 リース資産減損勘定の取崩額 -千円 減価償却費相当額 70,741千円 支払利息相当額 10,840千円 減損損失 8,132千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 56,031千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,163千円 減価償却費相当額 46,716千円 支払利息相当額 6,268千円 減損損失 14,571千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">134,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,864,650千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,999,620千円</td> </tr> </table>	1年内	134,970千円	1年超	1,864,650千円	合計	1,999,620千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">134,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,729,680千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,864,650千円</td> </tr> </table>	1年内	134,970千円	1年超	1,729,680千円	合計	1,864,650千円
1年内	134,970千円												
1年超	1,864,650千円												
合計	1,999,620千円												
1年内	134,970千円												
1年超	1,729,680千円												
合計	1,864,650千円												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還は最長で決算日後五年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため主に固定金利で利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	799,041	799,041	-
(2) 受取手形	118,976	118,976	-
(3) 売掛金	867,152	867,152	-
(4) 投資有価証券	31,768	31,768	-
(5) 敷金保証金	951,085	858,287	92,797
資産計	2,768,023	2,675,226	92,797
(6) 支払手形	20,234	20,234	-
(7) 買掛金	582,035	582,035	-
(8) 短期借入金	1,730,000	1,730,000	-
(9) 長期借入金	1,850,665	1,830,889	19,775
(10) 関係会社長期借入金	124,425	124,457	31
(11) 社債	540,000	529,651	10,348
負債計	4,847,361	4,817,268	30,092

(注)1. 金融商品の時価の算定及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 敷金保証金

敷金保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上のリスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 支払手形、(7)買掛金、(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) 関係会社長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

(11) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債には1年以内償還予定分が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表(千円)
非上場株式 1	1,600
関係会社株式 2	128,000
営業保証金 3	70,109
合計	199,709

1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

2 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3 敷金保証金のうち、得意先との取引終了時に一括清算される営業保証金については、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 敷金保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	799,041	-	-	-
受取手形	118,976	-	-	-
売掛金	867,152	-	-	-
敷金保証金	38,569	153,999	348,890	56,270
合計	1,823,739	153,999	348,890	56,270

4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,406	5,072	665
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,406	5,072	665
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,305	28,550	755
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,305	28,550	755
合計		33,712	33,622	90

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	128,000
(2) その他有価証券 非上場株式	1,600

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 128,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,168	4,406	761
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,168	4,406	761
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,600	29,305	2,705
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,600	29,305	2,705
合計		31,768	33,712	1,944

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(第63期)(平成21年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日をもって適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行したため、平成19年9月30日で適格退職年金制度を廃止しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は24,807千円であります。

当事業年度(第64期)(平成22年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日をもって適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行したため、平成19年9月30日で適格退職年金制度を廃止しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は24,836千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年 4 月 1 日至平成21年 3 月31日)

1 . 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,861
賞与引当金否認	20,443
返品調整引当金否認	3,208
ポイント引当金否認	5,368
未払事業税及び未払事業所税否認	11,200
役員退職慰労引当金否認	20,560
減価償却限度超過額	35,225
繰延資産償却限度超過額	7,582
一括償却資産損金算入限度超過額	2,442
減損損失否認	17,713
その他	12,367
繰延税金資産小計	154,973
評価性引当額	54,626
繰延税金資産の合計	100,347

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2
評価性引当額	4.4
住民税均等割	15.2
法人税等更正又は決定税額	3.0
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.5

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	32,521
賞与引当金否認	23,071
返品調整引当金否認	2,806
ポイント引当金否認	5,625
未払事業税及び未払事業所税否認	12,757
役員退職慰労引当金否認	22,490
減価償却限度超過額	458,034
繰延資産償却限度超過額	10,403
一括償却資産損金算入限度超過額	2,471
減損損失否認	77,239
資産除去債務否認	127,878
その他	14,325
繰延税金資産小計	789,627
評価性引当額	130,391
繰延税金資産の合計	659,235
繰延税金負債	
資産除去債務建物否認	35,406
繰延税金負債合計	35,406
繰延税金資産の純額	623,828

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
評価性引当額	6.2
住民税均等割	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成22年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

温浴施設及び事業用資産の一部の土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	300,659千円
その他増減額（は減少）	6,554千円
期末残高	307,214千円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、長野県その他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は26,132千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業原価に計上)、減損損失101,942千円及び固定資産除却損842千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
777,848	129,544	648,303	354,447

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は当事業年度より適用した「資産除去債務に関する会計基準」に伴い増加した資産(8,295千円)及び不動産取得(1,980千円)であり、主な減少額は減損損失(108,013千円)及び固定資産除却損(842千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	(有)タカチホ・サービス	長野市大豆島	3,000	施設運営及び販売業務請負業	(所有)直接 100.0%	兼任1名	当社温浴設備他の施設運営	施設運営及び販売業務の委託	264,193	未払金	13,020

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 受取事務手数料は、当社の実費を勘案して決定しています。

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(有)タカチホ・サービス	長野市大豆島	3,000	施設運営及び販売業務請負業	(所有)直接 100.0%	当社温浴設備他の施設運営 役員の兼任	施設運営及び販売業務の委託	513,492	未払金	18,915

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 施設運営及び販売業務の委託については、(有)タカチホ・サービスから提示された価格と、他社との取引価格を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 404円17銭	1株当たり純資産額 266円03銭
1株当たり当期純利益 5円69銭	1株当たり当期純損失 133円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	35,649	837,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	35,649	837,939
期中平均株式数(千株)	6,260	6,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定に基づいて記載を省略しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,207,450	178,712	1,046,654 (1,014,177)	4,339,508	2,586,256	204,497	1,753,251
構築物	455,077	240	67,240 (66,625)	388,077	313,788	18,457	74,289
機械及び装置	291,709	-	-	291,709	254,165	8,314	37,544
車両運搬具	58,170	40,999	2,316 (1,888)	96,853	22,767	14,959	74,085
工具、器具及び備品	285,256	35,204	44,247 (20,067)	276,213	203,728	18,295	72,485
土地	1,111,596	-	101,702 (101,702)	1,009,894	-	-	1,009,894
リース資産	7,272	-	-	7,272	1,818	1,454	5,454
建設仮勘定	-	3,400	-	3,400	-	-	3,400
有形固定資産計	7,416,533	258,556	1,262,160 (1,204,460)	6,412,928	3,382,524	265,979	3,030,404
無形固定資産							
借地権	87,404	-	42,698 (42,698)	44,705	-	-	44,705
ソフトウェア	19,524	6,238	1,642 (1,642)	24,120	17,761	1,296	6,358
その他	39,421	-	11,157 (11,157)	28,264	13,327	1,341	14,936
無形固定資産計	146,350	6,238	55,498 (55,498)	97,090	31,088	2,637	66,001
長期前払費用	134,177	13,201	7,433 (1,337)	139,945	50,933	15,311	88,979
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、建物(163,720千円)は、当事業年度より適用した「資産除去債務に関する会計基準」

に伴い増加したものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第7回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	平成15年 6月23日	(50,000) 75,000	(25,000) 25,000	年0.49	なし	平成22年 6月23日
第8回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	平成15年 6月30日	(30,000) 45,000	(15,000) 15,000	年0.33	なし	平成22年 6月30日
第9回無担保社債 (株)八十二銀行保証付	平成16年 12月27日	(20,000) 20,000	- -	年0.78	なし	平成21年 12月25日
第10回無担保社債 長野信用金庫保証付	平成18年 2月28日	100,000	(100,000) 100,000	年1.2	なし	平成23年 2月28日
第11回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	平成19年 3月23日	100,000	100,000	年1.63	なし	平成24年 3月23日
第12回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	平成20年 3月11日	100,000	100,000	年1.2	なし	平成25年 3月11日
第13回無担保社債 長野信用金庫保証付	平成21年 1月21日	200,000	200,000	年1.14	なし	平成26年 1月21日
合計	-	(100,000) 640,000	(140,000) 540,000	-	-	-

(注) 1. ()内に内数表示した金額は、貸借対照表日後1年以内の償還予定額であるため、貸借対照表において流動負債に計上しております。

2. 貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
140,000	100,000	100,000	200,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,030,000	1,730,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	916,132	675,350	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,527	1,527	4.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	865,966	1,175,315	2.3	平成23年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,726	4,199	4.5	-
関係会社長期借入金	124,484	124,425	3.7	(注)2.
その他有利子負債				
未払金	105,403	73,117	4.0	-
長期未払金	127,219	54,102	4.0	-
合計	4,176,460	3,838,036	-	-

(注)1. 平均金利を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。

2. 関係会社長期借入金の返済期限は借入日より5年。期限までにいずれか一方から申し出ない場合更に5年間延長し、以後も同様としております。

3. 長期借入金、リース債務、関係会社長期借入金及びその他有利子負債の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)
長期借入金	380,978	513,674	217,356	63,307
リース債務	1,527	1,527	1,145	-
関係会社長期借入金	-	-	124,425	-
その他有利子負債	35,722	18,379	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	78,658	38,931	10,178	12,230	95,181
賞与引当金	50,564	57,065	50,564	-	57,065
ポイント引当金	13,277	9,842	9,205	-	13,915
返品調整引当金	7,936	6,942	-	7,936	6,942
役員退職慰労引当金	50,854	4,775	-	-	55,629

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額6,512千円及び債権の取崩し・回収による戻入額5,717千円が含まれております。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
借地借家法に基づくもの	-	307,214	-	307,214

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	71,703
預金の種類	
当座預金	329,401
普通預金	155,655
定期預金	156,755
積立定期預金	83,000
別段預金	2,524
小計	727,337
合計	799,041

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルメリア・アンドリゾーツ	27,050
宝製菓(株)	22,082
(株)TTC	18,272
(株)しいの食品	5,322
(株)ほくみん	4,537
その他	41,711
合計	118,976

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	50,417
5月	39,953
6月	17,329
7月	6,305
8月	4,970
合計	118,976

売掛金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)プリンスホテル	49,727
(株)長野労金サービス	34,223
(株)JR東日本リテールネット	15,778
宝製菓(株)	14,279
東和観光(株)	14,028
その他	739,114
合計	867,152

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
918,746	9,490,204	9,541,798	867,152	91.7	34.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
みやげ食品	198,790
みやげ雑貨	122,099
一般小売品	308,873
その他	1,047
小計	630,811
製品	
みやげ食品	18,862
みやげ雑貨	3,123
小計	21,986
合計	652,797

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
みやげ食品原料・資材	61,920
みやげ雑貨原料・資材	4,060
食材	6,085
小計	72,066
貯蔵品	
みやげ食品	646
みやげ雑貨	281
小計	927
合計	72,994

敷金保証金

区分	金額(千円)
取引保証金	155,109
土地・店舗・事務所・倉庫	860,546
その他	5,538
合計	1,021,194

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産52,146千円、固定資産571,682千円であり、その内容については「1 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

b 負債の部

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャディ(株)	19,968
大塚製薬(株)	266
合計	20,234

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	10,227
5月	10,007
合計	20,234

買掛金

相手先	金額(千円)
豊上製菓(株)	28,275
(株)丸水長野県水	27,016
シャディ(株)	23,749
(株)だいいち	23,729
宝製菓(株)	22,215
その他	457,049
合計	582,035

(3)【その他】

a 当該事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,364,469	3,944,039	2,889,392	2,672,755
税引前四半期純損失金額 ()(千円)	41,684	1,037,189	25,074	128,901
四半期純損失金額 ()(千円)	37,850	681,115	22,987	95,985
1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.04	108.81	3.67	15.34

b 決算日後の状況

特記事項はありません。

c 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	基準日現在、1,000株以上所有の株主名簿記載株主の皆様は、所有株式数に応じて「湯ったり苑」無料入浴券を進呈いたします。無料入浴券は、長野市の「まめじま湯ったり苑」、新潟市の「女池湯ったり苑」、「松崎湯ったり苑」、「榎尾湯たり苑」、羽生市の「羽生湯たり苑」、宮城県富谷町の「とみや湯たり苑」においてご利用いただけます。 1,000株以上 5,000株未満所有の株主 年間 5枚 5,000株以上50,000株未満所有の株主 年間10枚 50,000株以上所有の株主 年間20枚

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

（第63期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

（第63期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第63期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

（第64期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第64期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 鈴木智喜 印

公認会計士 松淵敏朗 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカチホの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社タカチホが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 鈴木 智 喜 印

公認会計士 松 淵 敏 朗 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

個別注記表の「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を早期適用している。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカチホの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社タカチホが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。